

合流式下水道の改善の進捗状況(平成25年度末時点)

- ・下水道法施行令に基づき平成25年度までに、必要な改善対策を終えることとなっている地方公共団体のうち、東日本大震災の影響で事業が遅れている1都市を除き169都市と16流域下水道がその対応を完了。
- ・下水道法施行令に基づき平成35年度までに、必要な改善対策を終えることとなっている地方公共団体については、2都市が対応を完了しており、その他については引き続き改善対策を推進。
- ・合流式下水道改善率は65.9%となっている。

1. 平成25年度目標都市等の状況 (都市別)

No.	都道府県名	市町村名	下水道法施行令の雨天時放流水質基準の達成状況	No.	都道府県名	市町村名	下水道法施行令の雨天時放流水質基準の達成状況	No.	都道府県名	市町村名	下水道法施行令の雨天時放流水質基準の達成状況
1	北海道	函館市	○	34	栃木県	佐野市	○	67	東京都	三鷹市	○
2	北海道	旭川市	○	35	栃木県	小山市	○	68	東京都	府中市	○
3	北海道	室蘭市	○	36	群馬県	前橋市	○	69	東京都	調布市	○
4	北海道	釧路市	○	37	群馬県	高崎市	○	70	東京都	小金井市	○
5	北海道	帯広市	○	38	群馬県	桐生市	○	71	東京都	小平市	○
6	北海道	北見市	○	39	群馬県	太田市	○	72	東京都	東村山市	○
7	北海道	岩見沢市	○	40	群馬県	渋川市	○	73	東京都	国分寺市	○
8	北海道	苫小牧市	○	41	埼玉県	さいたま市	○	74	東京都	国立市	○
9	北海道	江別市	○	42	埼玉県	川越市	○	75	東京都	狛江市	○
10	北海道	紋別市	○	43	埼玉県	熊谷市	○	76	神奈川県	横須賀市	○
11	北海道	士別市	○	44	埼玉県	川口市	○	77	神奈川県	平塚市	○
12	北海道	名寄市	○	45	埼玉県	行田市	○	78	神奈川県	茅ヶ崎市	○
13	北海道	千歳市	○	46	埼玉県	秩父市	○	79	神奈川県	逗子市	○
14	北海道	滝川市	○	47	埼玉県	所沢市	○	80	神奈川県	相模原市	○
15	北海道	恵庭市	○	48	埼玉県	飯能市	○	81	神奈川県	厚木市	○
16	北海道	白老町	○	49	埼玉県	東松山市	○	82	神奈川県	大和市	○
17	青森県	青森市	○	50	埼玉県	上尾市	○	83	山梨県	甲府市	○
18	青森県	弘前市	○	51	埼玉県	蕨市	○	84	長野県	松本市	○
19	青森県	八戸市	○	52	埼玉県	戸田市	○	85	新潟県	長岡市	○
20	岩手県	盛岡市	○	53	埼玉県	川口市 (旧鳩ヶ谷市)	○	86	新潟県	見附市	○
21	岩手県	釜石市	○	54	埼玉県	久喜市	○	87	新潟県	燕市	○
22	秋田県	秋田市	○	55	千葉県	千葉市	○	88	富山県	富山市	○
23	秋田県	能代市	○	56	千葉県	市川市	○	89	富山県	高岡市	○
24	山形県	酒田市	○	57	千葉県	木更津市	○	90	石川県	金沢市	○
25	福島県	福島市	対策実施中 (東日本大震災の影響)	58	千葉県	松戸市	○	91	石川県	小松市	○
26	福島県	郡山市	○	59	千葉県	香取市	○	92	岐阜県	多治見市	○
27	福島県	いわき市	○	60	千葉県	茂原市	○	93	静岡県	静岡市	○
28	福島県	南相馬市	○	61	千葉県	習志野市	○	94	静岡県	浜松市	○
29	茨城県	水戸市	○	62	千葉県	柏市	○	95	静岡県	沼津市	○
30	茨城県	土浦市	○	63	千葉県	君津富津広域組合	○	96	静岡県	伊東市	○
31	茨城県	ひたちなか市	○	64	東京都	八王子市	○	97	愛知県	岡崎市	○
32	栃木県	宇都宮市	○	65	東京都	立川市	○	98	愛知県	一宮市	○
33	栃木県	足利市	○	66	東京都	武蔵野市	○	99	愛知県	津島市	○

100	愛知県	刈谷市	○	124	兵庫県	明石市	○	148	山口県	山口市	○
101	三重県	津市	○	125	兵庫県	西宮市	○	149	徳島県	徳島市	○
102	三重県	四日市市	○	126	兵庫県	芦屋市	○	150	香川県	高松市	○
103	福井県	福井市	○	127	兵庫県	伊丹市	○	151	香川県	丸亀市	○
104	福井県	越前市	○	128	兵庫県	加古川市	○	152	香川県	観音寺市	○
105	滋賀県	大津市	○	129	兵庫県	高砂市	○	153	香川県	さぬき市	○
106	京都府	福知山市	○	130	奈良県	奈良市	○	154	愛媛県	松山市	○
107	大阪府	堺市	○	131	奈良県	大和郡山市	○	155	愛媛県	今治市	○
108	大阪府	岸和田市	○	132	和歌山県	和歌山市	○	156	愛媛県	八幡浜市	○
109	大阪府	豊中市	○	133	鳥取県	鳥取市	○	157	愛媛県	四国中央市	○
110	大阪府	池田市	○	134	鳥取県	米子市	○	158	高知県	高知市	○
111	大阪府	吹田市	○	135	岡山県	岡山市	○	159	福岡県	大牟田市	○
112	大阪府	泉大津市	○	136	岡山県	倉敷市	○	160	福岡県	飯塚市	○
113	大阪府	高槻市	○	137	広島県	呉市	○	161	福岡県	古賀市	○
114	大阪府	守口市	○	138	広島県	福山市	○	162	福岡県	新宮町	○
115	大阪府	茨木市	○	139	広島県	大竹市	○	163	熊本県	熊本市	○
116	大阪府	寝屋川市	○	140	山口県	宇部市	○	164	熊本県	玉名市	○
117	大阪府	松原市	○	141	山口県	防府市	○	165	熊本県	山鹿市	○
118	大阪府	門真市	○	142	山口県	下松市	○	166	熊本県	天草市	○
119	大阪府	摂津市	○	143	山口県	岩国市	○	167	宮崎県	宮崎市	○
120	大阪府	四條畷市	○	144	山口県	長門市	○	168	宮崎県	都城市	○
121	大阪府	泉北組合	○	145	山口県	周南市	○	169	宮崎県	延岡市	○
122	兵庫県	神戸市	○	146	山口県	山陽小野田市	○	170	宮崎県	日南市	○
123	兵庫県	姫路市	○	147	山口県	和木町	○				

(流域下水道)

No.	都道府県名	流域名	流域下水道名(処理区名)	下水道法施行令の雨天時放流水質基準の達成状況	No.	都道府県名	流域名	流域下水道名(処理区名)	下水道法施行令の雨天時放流水質基準の達成状況	No.	都道府県名	流域名	流域下水道名(処理区名)	下水道法施行令の雨天時放流水質基準の達成状況
1	茨城県	霞ヶ浦湖北	湖北処理区	○	7	東京都	多摩川流域	北多摩一号処理区	○	13	兵庫県	武庫川流域	下流処理区	○
2	栃木県	渡良瀬川上流流域	秋山川処理区	○	8	東京都	多摩川流域	北多摩二号処理区	○	14	兵庫県	加古川流域	下流処理区	○
3	埼玉県	荒川左岸南部	荒川左岸南部	○	9	大阪府	猪名川流域	原田処理区	○	15	兵庫県	揖保川流域	揖保川処理区	○
4	埼玉県	荒川左岸北部	荒川左岸北部	○	10	大阪府	安威川流域	中央処理区	○	16	香川県	香東川流域	高松西部処理区	○
5	埼玉県	荒川右岸	荒川右岸野川処理区	○	11	大阪府	淀川右岸流域	高槻処理区	○					
6	東京都	多摩川流域		○	12	大阪府	寝屋川流域	鴻池処理区	○					

2. 平成35年度目標都市等の状況

(都市別)

No.	都道府県名	市町村名	評価	合流式下水道改善率	下水道法施行令の雨天時放流水質基準の達成状況	No.	都道府県名	市町村名	評価	合流式下水道改善率	下水道法施行令の雨天時放流水質基準の達成状況	No.	都道府県名	市町村名	評価	合流式下水道改善率	下水道法施行令の雨天時放流水質基準の達成状況
1	北海道	札幌市	B	25.0%		8	新潟県	新潟市	A	58.2%		15	大阪府	柏原市	B	0.8%	
2	宮城県	仙台市	B	36.4%		9	愛知県	名古屋	B	28.2%		16	大阪府	藤井寺市	B	0.8%	
3	千葉県	船橋市	-	100.0%	○	10	愛知県	豊橋市	B	24.2%		17	大阪府	東大阪市	B	15.0%	
4	東京都	区部	B	65.4%		11	京都府	京都市	B	40.0%		18	兵庫県	尼崎市	A	100%	○
5	神奈川県	横浜	B	99.1%		12	大阪府	大阪市	B	51.2%		19	広島県	広島市	A	33.1%	
6	神奈川県	川崎市	B	57.1%		13	大阪府	八尾市	B	0.8%		20	福岡県	北九州市	A	31.8%	
7	神奈川県	藤沢市	B	23.9%		14	大阪府	大東市	B	68.4%		21	福岡県	福岡市	A	53.7%	

(流域下水道)

No.	都道府県名	流域名	流域下水道名(処理区名)	合流式下水道改善率	下水道法施行令の雨天時放流水質基準の達成状況
1	大阪府	寝屋川流域	川俣処理区	0.8%	

※ 合流式下水道改善率:

合流式下水道により整備されている区域の面積に占める下水道法施行令第6条第2項に基づき実施すべき「汚濁負荷量の削減」の対策施設の整備が完了している処理区の合流区域面積の割合。

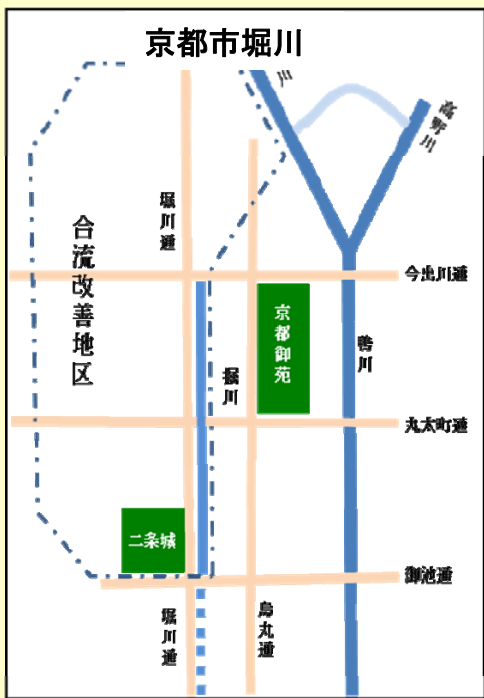
※ A~D評価:事業費の執行状況等をもとに各自体が目標年度(平成35年度)までに、各改善目標が達成可能かを各自体が自己評価したもの。

- A : 目標達成に向け順調な実施状況。事業の効率化により、目標達成の前倒しも可能
- B : 新技術の導入や適切な対策手法の選定等で目標達成可能
- C : 計画通りに事業が進捗しておらず、目標達成がやや困難
- D : 事業がほとんど実施されておらず、目標達成が困難

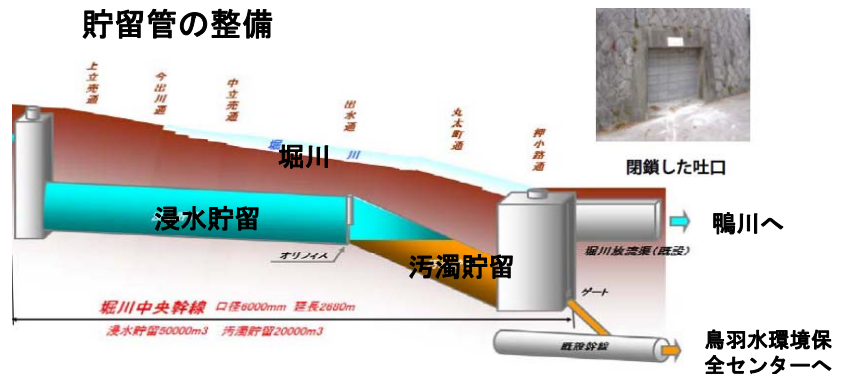
①京都市堀川効果事例

○堀川は、昭和20～30年代に水源が断たれ晴天時は枯れ川、雨天時は合流式下水道の放流先の水路となっていたため、堀川に清流を蘇らせようという市民の願いは大きかった。

○貯留幹線を整備し、合流式下水道の吐口を閉塞、さらに第二疏水分線から導水し、清流の復活や水辺の整備を行った。現在では「堀川桜まつり」や「京の七夕」の開催などで賑わいを見せている。



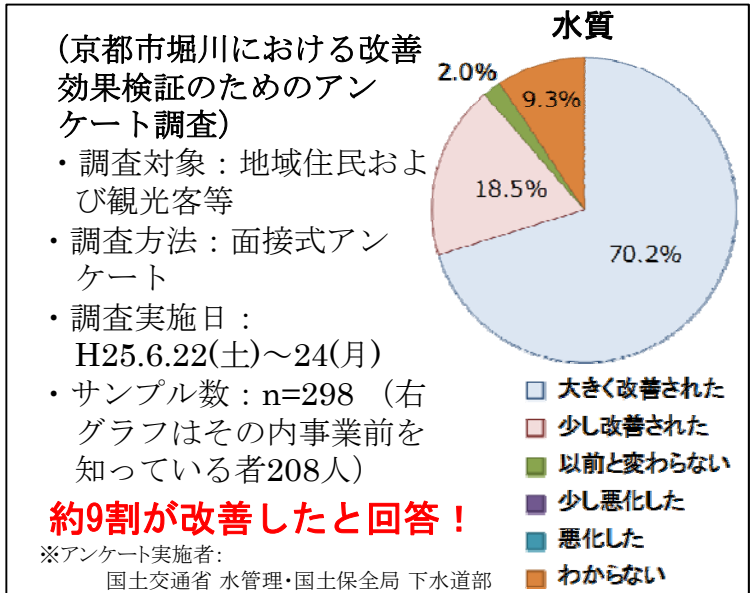
貯留管の整備



堀川桜まつり/堀川と堀川通りを美しくする会



京の七夕（堀川会場）
/京の七夕実行委員会

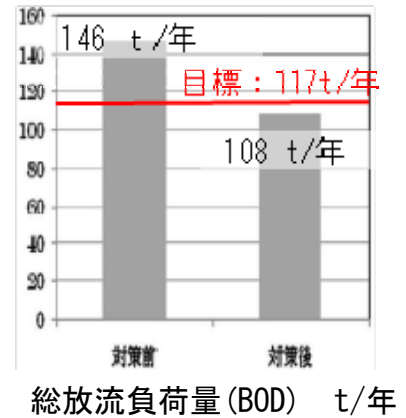
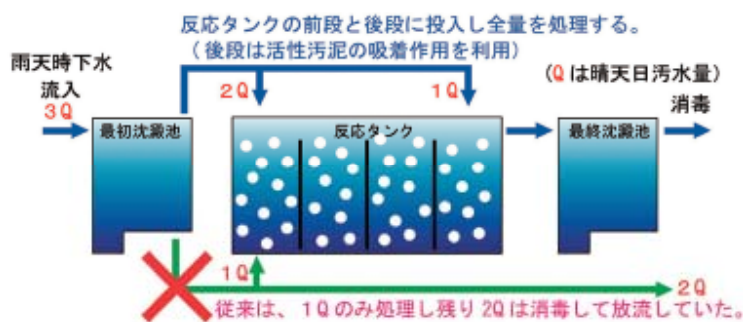


②福岡県大牟田市効果事例

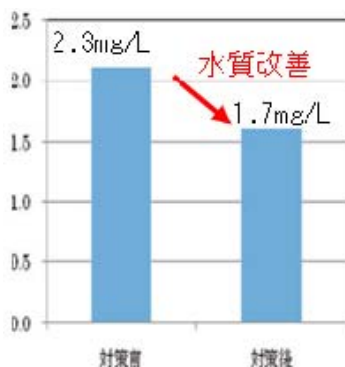
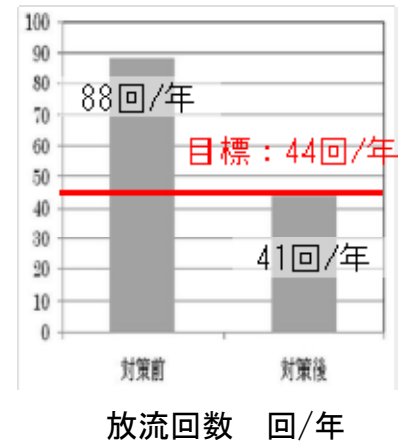
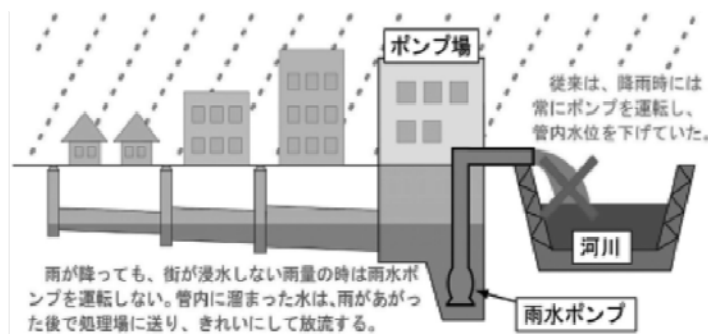
- 雨天時活性汚泥法の採用や貯留管の整備により、合流改善事業を実施。
- 放流先の水質（COD）の改善や潮干狩りが実施されるなどの効果が見られている。

平成21年度循環のみち下水道賞（特別部門）受賞

汚濁負荷削減のため「雨天時活性汚泥法」を採用



放流回数削減のため「管内貯留」を実施



放流先の水質(COD)改善状況 mg/L



潮干狩りの実施